

平成31年度事業報告及び附属明細書

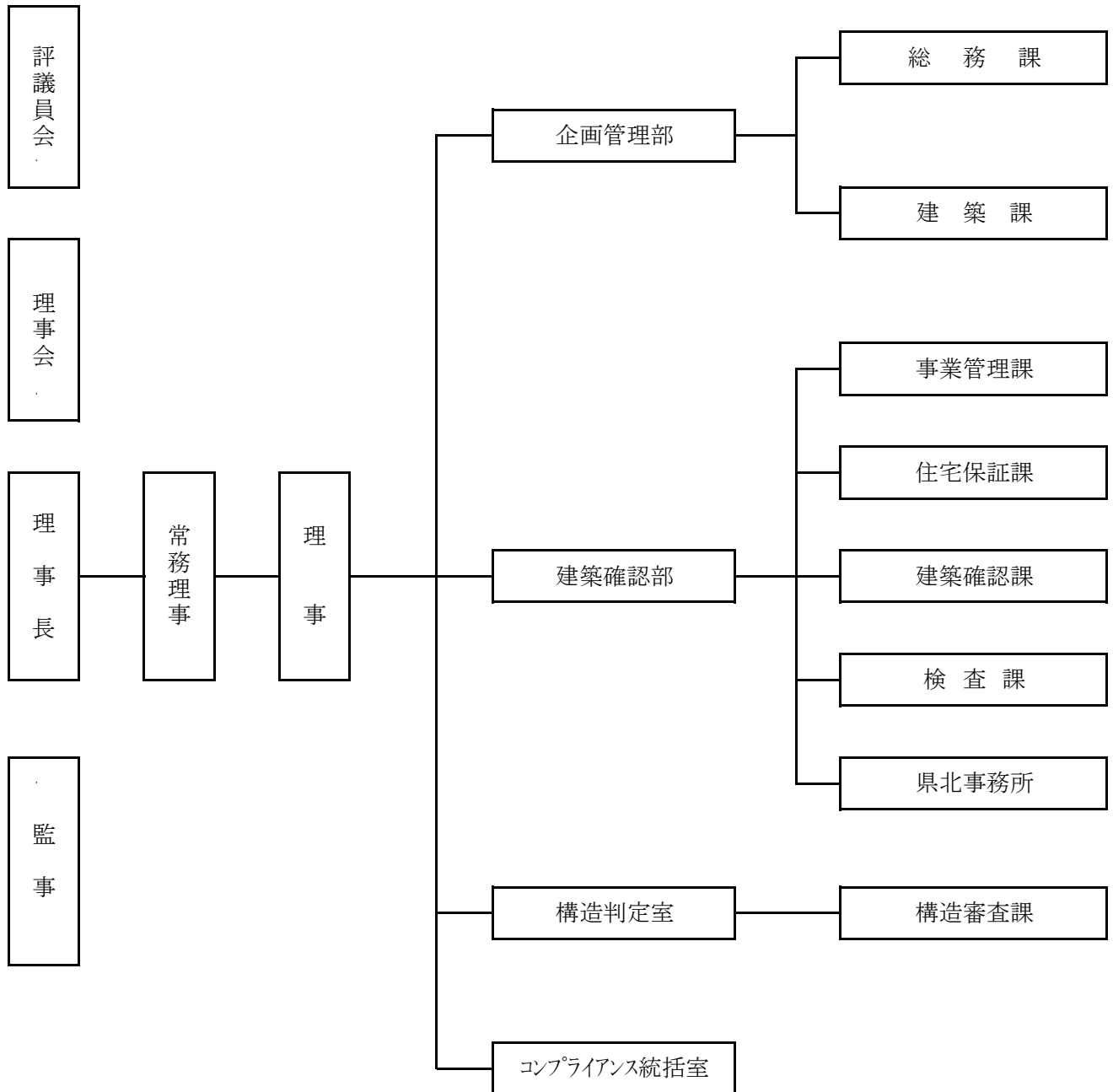
一般財団法人宮城県建築住宅センター

目次

I 組織機構	1
II 役職員数	2
III 平成31年度理事会・評議員会等の開催状況	3
IV 平成31年度事業報告及び附属明細書	
1. 収益事業	
(1) 建築確認検査事業	4
(2) 構造計算適合性判定事業	5
(3) 住宅瑕疵担保責任保険事業	
① 住宅瑕疵担保責任保険事業	5
② 県産材利用エコ住宅普及促進事業	7
③ スマートエネルギー住宅普及促進事業	7
④ みやぎスマエネ倶楽部運営管理事業	7
⑤ 次世代住宅ポイント受付事業	7
(4) 定期報告事業	7
(5) 住宅性能評価事業	
① 住宅性能評価事業	8
② 住宅金融支援機構融資住宅関連審査事業	8
③ 省エネ性能向上認定に関する事業	9
④ 省エネ性能適合性判定事業	9
⑤ 低炭素化建築物審査事業	9
⑥ 次世代住宅ポイント技術審査事業	9
⑦ 現金取得者向け新築対象住宅証明書発行事業	10
(6) 建築事業	
① 公共等建築物の工事監理事業	10
② 建築物の耐震診断等事業	11
③ 既存住宅状況調査事業	11
2. 公益事業	
(1) 震災復興活動支援事業	11
(2) 建築・まち・環境フォーラム事業	11
3. コンプライアンスの推進	11
4. ISO27001(情報セキュリティ)の推進	12

I 組織機構

令和2年3月31日現在



Ⅱ 役職員数

令和2年3月31日現在

区分 部・課		事務	技術	計	備考
役員(常勤)			4	4	
企画管理部	部長	1	1	2	嘱託職員2名
	総務課	4		4	嘱託職員1名
	建築課	1	10	11	嘱託職員5名、派遣職員1名
	小計	6	11	17	
建築確認部	部長		1(1)	1(1)	嘱託職員1名、()は兼務
	次長		1	1	嘱託職員1名
	事業管理課	9	2	11	嘱託職員6名、派遣職員2名
	住宅保証課	3	5	8	嘱託職員4名
	建築確認課		8	8	嘱託職員3名
	検査課		8	8	嘱託職員4名、在宅検査員4名
	県北事務所	3	6	9	嘱託職員6名、在宅検査員1名、派遣職員1名
	小計	15	31	46	
構造判定室	室長		(1)	(1)	()は兼務
	構造審査課		1	1	
	小計		1	1	
合計		21	47	68	嘱託職員33名、在宅検査員5名、派遣職員4名

前ページ組織機構のコンプライアンス統括室は、上記の部職員が兼務している。

Ⅲ 平成31年度 理事会・評議員会等の開催状況

開催年月日	事 項	摘 要
令和1年5月15日	監事会 (ふるさとビル)	・平成30年度事業及び決算の監査について
令和1年5月28日	第33回理事会 (ふるさとビル)	・平成30年度下半期業務報告について ・平成30年度事業及び収支決算の承認について ・第26回評議員会に附する議案について (理事の選任について) (監事の選任について) (評議員の選任について)
令和1年6月17日	第26回評議員会 (パレス宮城野)	・平成30年度下半期業務報告について ・平成30年度事業及び収支決算の承認について ・理事の選任について ・監事の選任について ・評議員の選任について
令和1年6月17日	第34回理事会 (パレス宮城野)	・代表理事の選定について
令和1年11月7日	第35理事会 (ふるさとビル)	・平成31年度上半期業務報告について
令和1年11月11日	第27回評議員会 (ふるさとビル)	・平成31年度上半期業務報告について
令和2年3月16日	第36回理事会 (JAビル宮城)	・組織規程の一部改正について ・就業規則の一部改正について ・職務特定職員取扱規程の制定について ・令和2年度事業計画(案)及び予算(案)について ・第28回評議員会に附する議案について (令和2年度事業計画及び予算について)
令和2年3月27日	第28回評議員会 (JAビル宮城)	・令和2年度事業計画及び予算について

Ⅳ 平成31年度事業報告及び附属明細書

1. 収益事業

(1) 建築確認検査事業

指定確認検査機関として建築物の質の向上と安全性の確保を図るため、確認審査、中間検査及び完了検査を実施した。

(イ) 審査及び検査の実施状況

(件数)

項 目	内 容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	前年度比
確認審査	建築物審査	5,968	5,467	4,406	80.6%
	建築設備審査	94	74	68	91.9%
	工作物審査	104	77	94	122.1%
	小 計	6,166	5,618	4,568	81.3%
中間検査	建築物検査	4,243	3,843	3,057	79.5%
完了検査	建築物検査	5,694	4,864	4,048	83.2%
	建築設備検査	104	71	66	93.0%
	工作物検査	88	83	76	91.6%
	小 計	5,886	5,018	4,190	83.5%
仮使用認定		7	8	7	87.5%
合 計		16,302	14,487	11,822	81.6%

(ロ) 用途・規模別状況

(件数)

項目	500㎡以内		500㎡～	2,000㎡～	10,000㎡以上	建築設備	工作物	計
	4号型式	左記以外	2,000㎡以内	10,000㎡以内	大規模建築物	エレベーター等	広告塔等	
確認	3,904	315	149	29	9	68	94	4,568
中間	2,849	101	50	46	11	0	0	3,057
完了	3,649	273	103	20	3	66	76	4,190
合計	10,402	689	302	95	23	134	170	11,815
()は、仮使用認定の件数		(3)	(2)	(2)				(7)

(ハ) 災害復興住宅手数料減免状況

(件数)

項 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	前年度比
確 認 審 査	470	228	99	43.4%
中 間 検 査	450	230	125	54.3%
完 了 検 査	591	278	140	50.4%
合 計	1,511	736	364	49.5%

(注)各年度、3月～翌年2月までの件数

(ニ) 監視委員会の開催

確認審査業務の公正かつ的確な実施を確保するため、「確認検査・構造計算適合性判定機関監視委員会」を令和元年10月9日に開催した。

(2) 構造計算適合性判定事業

「建築基準法」第6条の3に規定する建築物の構造計算適合性判定を実施した。

(イ) 適合判定の実施状況 (件数)

区分 \ 年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		前年度比	
	受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
宮城県	6	6	3	3	1	1	33.3%	33.3%
仙台市	1	1	2	2	2	2	150.0%	150.0%
塩竈市	0	0	0	0	0	0	-	-
石巻市	1	1	1	1	4	4	400.0%	400.0%
大崎市	0	0	0	0	1	1	-	-
特定行政庁小計	8	8	6	6	8	8	133.0%	133.0%
民間機関	36	38	36	36	39	39	108.3%	108.3%
合計	44	46	42	42	47	47	111.9%	111.9%
	(49棟)	(51棟)	(52棟)	(52棟)	(50棟)	(50棟)	96.2%	96.2%

(ロ) 任意構造計算適合性判定 (件数)

区分 \ 年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		前年度比	
	受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
任意判定	0	0	3	3	2	2	66.7%	66.7%
合計	0	0	3	3	2	2	66.7%	66.7%
	-	-	(3棟)	(3棟)	(2棟)	(2棟)	66.7%	66.7%

(ハ) 監視委員会の開催(前掲)

判定業務の公正かつ的確な実施を確保するため、「確認検査・構造計算適合性判定機関監視委員会」を令和元年10月9日に開催した。

(3) 住宅瑕疵担保責任保険事業

① 住宅瑕疵担保責任保険事業

(イ) 住宅瑕疵担保責任保険業務

住宅保証機構(株)及び(株)住宅あんしん保証から業務を受託し、瑕疵担保保険制度の普及促進を図り、技術審査及び現場検査を実施した。

i) 住宅保証機構(株)

業者登録状況 (件数)

種 別	平成29年度 期末登録数	平成30年度 期末登録数	平成31年度		
			新規増	辞退等減	期末登録数
業 者 登 録	1,083	1,100	43	※268	875

※31年度より、10年間保証申込みがない事業者は、自動的に退会扱いとなったため登録数が減少した。

住宅保険受付、保険証券発行状況 (件数)

種 別	種 類	平成29年度	平成30年度	平成31年度	前年度比
住宅登録受付	戸 建 て	1,046	748	818	109.4%
	共 同 住 宅	92	86	91	105.8%
保険証券発行	戸 建 て	1,254	846	755	89.2%
	共 同 住 宅	114	66	88	133.3%

(注) 共同住宅は棟単位で集計

ii) (株)住宅あんしん保証

(件数)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	前年度比
保険受付申請	0	0	0	—
検査実施	88	110	102	92.7%

(注)検査実施件数は延べ検査回数。

(v) 住宅完成保証制度業務

住宅保証機構(株)からの受託事業で、建築中の住宅が建設業者の倒産等による損害を保証する任意の制度で、業者登録審査、完成保証委託契約の審査を実施した。

(件数)

項 目	種 別	平成29年度 期末登録数	平成30年度 期末登録数	平成31年度			
				新規登録	更 新	辞 退	期末登録数
業者登録	第1種	2	2	0	1	1	1
	第2種	4	3	2	3	0	5
	合計	6	5	2	4	1	6

(注)完成保証委託契約の受付・審査については実績無し。

(ハ) 既存住宅保険制度業務

住宅保証機構(株)からの受託事業で、既存住宅の売買に伴って販売事業者等が掛ける任意の保証制度で、検査等を実施した。

(件数)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	前年度比
既存住宅	63	139	181	130.2%

(ニ) 地盤保証制度業務

住宅保証機構(株)からの受託事業で、住宅保証機構(株)に登録された地盤会社等による調査・考察結果に従い、選択された基礎地形や地盤補強工事を実施した住宅が不同沈下した場合の任意の保証制度で、検査等を実施した。

(件数)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	前年度比
地盤保証	6	8	7	87.5%

(ホ) リフォーム保険業務

住宅保証機構(株)からの受託事業で、既存住宅のリフォーム工事及び増築工事による瑕疵に対応する保険で、検査等を実施した。

(件数)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	前年度比
リフォーム保険	4	22	18	81.8%

(ヘ) マンション大規模修繕瑕疵保険業務

住宅保証機構(株)からの受託事業で、マンション共用部や賃貸共同住宅の大規模修繕工事を対象とした住宅瑕疵保険で、検査等を実施するものだが、実績は無かった。

(件数)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	前年度比
マンション 大規模修繕	0	0	0	—

(ト) すまい給付金業務

住宅保証機構(株)及び(株)住宅あんしん保証からの受託事業で、消費税増税(8%)に伴い開始された制度で、申請要件を満たすための保険法人同等検査、給付金申請及び相談業務の申請受付(住宅あんしん保証からの委託は、保険法人同等検査のみ)を実施した。

i) 住宅保証機構(株)

(件数)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	前年度比
保険法人同等検査	89	78	31	39.7%
給付金申請	497	770	846	109.9%
相談業務	198	509	606	119.1%

ii) (株)住宅あんしん保証 (件数)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	前年度比
保険法人同等検査	23	28	59	210.7%

(注)検査実施件数は延べ検査回数

② 県産材利用エコ住宅普及促進事業

県産材を一定割合以上使用して建設する新築住宅に補助金を交付する制度で、宮城県から受託し現場での確認業務を実施した。

平成31年度は、120件の現場確認業務を実施した。

③ スマートエネルギー住宅普及促進事業

宮城県がスマートエネルギー住宅の普及に資する設備導入又は省エネ改修を行った工事に補助金を交付する制度で、受付、審査及び補助金交付業務を一括して行う補助事業者を県が公募し、当センターが補助事業者として採択された。

平成31年度は、5,889件の受付及び現場検査を実施した。

④ みやぎスマエネ倶楽部運営管理事業

宮城県が、CO2排出削減量を売買する国のJークレジット制度を活用するために立ち上げた制度であり、③の太陽光パネルの補助金受給者を主たる対象者としていることから、平成31年度より③に付随する業務として受託し、入会登録及び実績報告等の受付業務を実施した。

⑤ 次世代住宅ポイント受付事業

国の消費税率引き上げに伴う経済対策の一環として実施された時限的な事業で、一定性能を有する新築住宅の取得者、及び性能の向上に寄与するリフォーム工事を実施した発注者に対して、家電や食料品等の登録製品に交換できるポイントを発行する制度であり、住宅保証機構(株)から受付及び審査業務を受託した。

平成31年度は、1,919件の受付業務を実施した。

(4) 定期報告事業

「建築基準法」第12条の規定に基づく特定建築物等の定期報告業務について、仙台市、石巻市、塩竈市から業務を受託し、事前案内、予備審査、台帳整備等を実施した。

(件数)

年度 区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		前年度比	
	対象	報告	対象	報告	対象	報告	対象	報告
仙台市	10,994	10,201	12,609	11,495	9,307	8,060	73.8%	70.1%
石巻市	188	175	207	192	375	324	181.2%	168.8%
塩竈市	363	312	490	396	740	713	151.0%	180.1%
合 計	11,545	10,688	13,306	12,083	10,422	9,097	78.3%	75.3%

平成31年度 実施状況

(件数)

特定行政庁	特定建築物			建築設備			防火設備			昇降機等			平成31年度 計		
	対象 件数	報告 件数	報告 率(%)	対象 件数	報告 件数	報告 率(%)	対象 件数	報告 件数	報告 率(%)	対象 件数	報告 件数	報告 率(%)	対象 件数	報告 件数	報告率 (%)
仙 台 市	1,460	942	64.5	183	479	262	1,021	1,037	102	6,643	5,602	84.3	9,307	8,060	86.6
石 巻 市	53	34	64.2	8	7	87.5	69	42	60.9	245	241	98.4	375	324	86.4
塩 釜 市	63	48	76.2	5	4	80.0	28	17	60.7	644	644	100	740	713	96.4
合 計	1,576	1,024	65.0	196	490	250.0	1,118	1,096	98.0	7,532	6,487	86.1	10,422	9,097	87.3

(5) 住宅性能評価事業

① 住宅性能評価事業

(イ) 住宅性能評価業務

「住宅の品質確保の促進に関する法律」に基づき、設計住宅性能評価・建設住宅性能評価の申請受付及び評価書交付を行った。

性能評価(設計)

(棟数)

区分	年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		前年度比	
		受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
設計評価	戸建住宅	369	365	299	304	33	30	11.0%	9.9%
	共同住宅等	10	11	21	16	27	23	128.6%	143.8%
	〃 (戸数)	(151)	(156)	(172)	(138)	(219)	(178)	127.3%	129.0%
	合 計	379	376	320	320	60	53	18.8%	16.6%

性能評価(建設)

(棟数)

区分	年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		前年度比	
		受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
建設評価	戸建住宅	173	86	0	64	43	1	—	1.6%
	共同住宅等	1	1	0	0	0	0	—	—
	〃 (戸数)	(9)	(9)	(0)	(0)	(0)	(0)	—	—
	合 計	174	87	0	64	43	1	—	1.6%

(ロ) 長期優良住宅審査業務

「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、長期優良住宅申請受付及び適合証交付を行った。

(棟数)

年度 区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		前年度比	
	受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
戸建住宅	249	244	180	184	110	112	61.1%	60.9%
共同住宅等	3	2	1	2	1	1	100.0%	50.0%
〃（戸数）	(3)	(2)	(1)	(2)	(1)	(1)	100.0%	50.0%
合 計	252	246	181	186	111	113	61.3%	60.8%

(注)上記の戸建住宅には変更受付1件、同交付1件を含む。

② 住宅金融支援機構融資住宅関連審査事業

(イ) 長期固定金利住宅ローン適合証明業務に係る設計検査及び現場検査業務

(独)住宅金融支援機構からの受託事業で、フラット35の適合証明業務に係る設計検査及び現場検査を実施しており、平成31年度より、中古住宅の適合証明業務に係る設計検査及び現場検査を開始した。

フラット35(新築工事)

(件数)

項 目	種 別	平成29年度	平成30年度	平成31年度	前年度比
設計検査	注文住宅	209	231	224	97.0%
	分譲住宅	564	194	131	67.5%
中間現場検査	注文住宅	92	86	72	83.7%
	分譲住宅	460	153	13	8.5%
竣工現場検査	注文住宅	254	237	236	99.6%
	分譲住宅	684	604	142	23.5%
合 計		2,263	1,505	818	54.4%

フラット35(中古住宅)

(件数)

種 別	フラット35	フラット35		計
		(リフォーム一体型)	(リノベ)	
戸建住宅	21	1	0	22
共同住宅等	11	1	0	12
合 計	32	2	0	34

(ロ) 災害復興住宅融資等工事審査業務

(独) 住宅金融支援機構からの受託事業で、東日本大震災の災害復興住宅の工事審査等を実施した。 (件数)

項 目	種 別	平成29年度	平成30年度	平成31年度	前年度比
現場検査	他制度との同時検査	179	114	73	64.0%
	単独検査	29	29	10	34.5%
合 計		208	143	83	58.0%

③ 省エネ性能向上認定に関する事業

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づき、誘導措置の技術審査を行い、評価書、適合証を交付した。 (件数)

年度 区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		前年度比	
	受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
同法第7条認証 (BELS)	75	80	39	55	25	25	64.1%	45.5%
同法第30条評価 (誘導基準適合)	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
同法第36条評価 (基準適合表示)	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計	77	82	41	57	27	27	65.9%	47.4%

④ 省エネ性能適合性判定事業

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づき、建築物エネルギー消費性能適合性判定を実施した。

年度 区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		前年度比	
	受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
省エネ適判	11	10	18	17	20	21	111.1%	123.5%

⑤ 低炭素化建築物審査事業

「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づき、建築物の申請受付及び適合証交付を実施した。 (戸数)

年度 区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		前年度比	
	受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
戸建住宅	72	69	32	33	67	66	209.4%	200.0%
共同住宅等	2	2	0	0	1	4	—	—
複合建築物	2	2	0	0	2	1	—	—
合 計	76	73	32	33	70	71	218.8%	215.2%

⑥ 次世代住宅ポイント技術審査事業

(3)～⑤の事業において、新築住宅の取得者がポイント発行申請するにあたり、一定性能を有することを証明するために取得する証明書の審査業務を実施した。

平成31年度は、310件の技術審査を行った。

⑦ 現金取得者向け新築対象住宅証明書発行事業

平成26年10月に、消費税率8%への引き上げと同時に創設された「すまい給付金制度」において、50歳以上の現金取得者が申請できる住宅の要件を満たしていることを証明するため、標記証明書の交付を実施した。 (件数)

平成31年度は、52件の証明書を交付した。

(6) 建築事業

① 公共等建築物の工事監理事業

公共等建築物の工事監理の実施状況及び受託状況は、下記のとおりである。

(イ) 完了事業の実施状況 (単位:円)

区分	年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		前年度比	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
宮城県		3	99,991,800	5	27,193,320	4	11,542,740	80.0%	42.4%
県公所		2	7,311,600	0	0	1	352,000	—	—
市町村		13	19,289,280	27	80,857,760	24	95,439,712	88.9%	118.0%
その他		0	0	0	0	1	168,480	—	—
合 計		18	126,592,680	32	108,051,080	30	107,502,932	93.8%	99.5%

(ロ) 平成31年度完了事業の内訳 (単位:円)

業務内容 受託先		調 査		工 事 監 理		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
宮城県	本 庁	1 (0)	2,942,500 (0)	3 (1)	8,600,240 (2,471,040)	4 (1)	11,542,740 (2,471,040)
	県 公 所	0 (0)	0 (0)	1 (0)	352,000 (0)	1 (0)	352,000 (0)
	小 計	1 (0)	2,942,500 (0)	4 (1)	8,952,240 (2,471,140)	5 (1)	11,894,740 (2,471,140)
市 町 村		8 (0)	12,173,112 (0)	16 (6)	83,266,600 (28,486,800)	24 (6)	95,439,712 (28,486,800)
その他		1 (0)	168,480 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	168,480 (0)
合 計		10 (0)	15,284,092 (0)	20 (7)	92,218,840 (30,957,840)	30 (7)	107,502,932 (30,957,840)

(注) ()内は内数で過年度の繰越業務の件数及び金額を示す。

(ハ) 平成31年度未成事業(翌年度以降へ繰越) (単位:円)

業務内容 受託先		調 査		工 事 監 理		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
宮城県	本 庁	1	3,168,000	5	15,601,300	6	18,769,300
	県 公 所	0	0	2	9,325,800	2	9,325,800
	小 計	1	3,168,000	7	24,927,100	8	28,095,100
市 町 村		1	396,000	4	45,155,000	5	45,551,000
その他		1	157,300	0	0	1	157,300
合 計		3	3,721,300	11	70,082,100	14	73,803,400

(ニ) 受託契約状況 (単位:円)

項 目		件 数	金 額
契約ベース	過年度契約繰越業務	7	30,957,840
	31年度契約業務	37	150,348,492
	合 計	44	181,306,332
完了ベース	30年度契約業務	7	30,957,840
	31年度契約業務	23	76,545,092
	合 計	30	107,502,932

② 建築物の耐震診断等事業

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、特定建築物に係る所有者は耐震診断を行い、必要に応じ耐震改修を行うよう努めなければならない。当センターでは平成8年度から公共建築物の耐震診断業務及び、劣化・老朽化に伴う構造耐力度調査を行ってきた。平成31年度については受託はなかった。

③ 既存住宅状況調査事業

平成30年度より平成30年4月に施行された改正「宅地建物取引業法」に基づく建物状況調査(既存住宅のインスペクション)業務を開始した。2年目となる今年度は58件を受託した。(単位:円)

区分	年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		前年度比	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
既存住宅 状況調査		—	—	65	1,101,600	58	1,012,560	89.2%	91.9%
合 計		—	—	65	1,101,600	58	1,012,560	89.2%	91.9%

2. 公益事業

(1) 震災復興活動支援事業

① 宮城県建築物等地震対策推進協議会事務局

宮城県内の市町村及び建築関係団体で構成する宮城県建築物等地震対策推進協議会の事務局業務を行った。

② 建築関係団体への講師派遣

建築関係団体からの依頼により、建築法令改正等の情報提供のため講習会の講師派遣を実施した。

令和元年5月23日(木) 宮城県建築士会石巻支部主催の勉強会講師

令和元年11月18日(月) 岩手県・宮城県・福島県地域型復興住宅推進協議会主催の講習会講師

令和元年11月27日(水) 宮城県建築士事務所協会主催の講習会講師

令和元年12月6日(金) 東北建築構造設計事務所協会講習会講師

③ 建築確認セミナー

建築確認関係企業に対し、建築法令改正等の情報提供を行うセミナー等を実施した。

令和2年2月18日(火) 県北事務所(参加者60名)

令和2年2月27日(木) 仙台会場(開催延期)

(2) 建築・まち・環境フォーラム事業

日時:令和元年11月22日(金)午後2時00分から 参加者数:159名

場所:仙台国際センター3階白樺(仙台市青葉区)

テーマ:「これからの公共建築整備を考える」

講 師: 小野田 泰明氏(東北大学大学院工学研究科教授)

講 師: 手島 浩之氏(都市建築設計集団/UAPP代表)

ディスカッション

小野田 泰明氏(東北大学大学院工学研究科教授)

手島 浩之氏(都市建築設計集団/UAPP代表)

3. コンプライアンスの推進

役職員のコンプライアンスに関する意識の向上及びコンプライアンスに係る体制の構築を図るため、コンプライアンス推進計画に基づき、以下の取り組みを実施した。

① 自己点検及び内部評価の実施

実施日:令和元年8月

(イ) 建築確認・検査部会の自己点検及び内部評価(本部案件 5件、県北案件 2件)

(ロ) 建築部会の自己点検及び内部評価(建築課案件 3件)

② お客様アンケートの実施

実施期間:令和元年8月

回答数:97件

③ コンプライアンス委員会の開催

開催日:令和元年10月25日(金) JAビル宮城11階第二会議室

報告事項

(イ) 建築確認・検査業務及び建築工事監理業務の自己点検及び内部評価について

(ロ) お客様アンケートの実施結果について

(ハ) コンプライアンス委員会の運営について

4. ISO27001(情報セキュリティ)の推進

電子申請に対応するISO27001準拠体制に基づく、実施体制、マニュアルの整備を行い、令和2年1月より電子申請の受付を開始した。

① 内部監査の実施

実施日:令和元年8月27日(火)

監査内容

(イ) ISO27001:2013規格要求事項との合致

(ロ)関連する法規制の遵守

(ハ) ISMSの運用状況の確認